



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,432	3.6	2,224	△9.1	2,349	△4.6	1,252	△16.0
29年3月期	37,109	0.6	2,446	2.9	2,464	4.4	1,491	3.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,255百万円 (△14.3%) 29年3月期 1,464百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.39	—	12.7	12.2	5.8
29年3月期	58.78	—	16.3	13.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 114百万円 29年3月期 55百万円

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,909	10,092	50.7	397.57
29年3月期	18,722	9,639	51.5	379.86

(参考) 自己資本 30年3月期 10,086百万円 29年3月期 9,637百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,451	△1,907	△1,409	5,103
29年3月期	2,043	△532	△1,152	4,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	517	34.0	5.5
30年3月期	—	19.00	—	11.00	30.00	775	60.7	7.7
31年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		32.3	

(注) 1. 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 設立10周年記念配当 10円00銭

2. 配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金(29年3月期 9百万円、30年3月期 14百万円)が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	11.1	500	67.1	505	71.1	270	190.5	10.56
通期	43,400	12.9	2,500	12.4	2,550	8.5	1,740	38.9	68.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,683,120株	29年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,312,760株	29年3月期	1,312,060株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,370,712株	29年3月期	25,371,427株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,338	5.0	1,986	△7.8	2,303	△6.6	903	△44.7
29年3月期	33,662	△0.0	2,154	0.9	2,465	5.6	1,635	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	35.63	—
29年3月期	64.47	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,124	10,674	53.0	420.75
29年3月期	19,169	10,566	55.1	416.49

(参考) 自己資本 30年3月期 10,674百万円 29年3月期 10,566百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

IoTやAIの進展など、先端テクノロジーにより破壊的な環境変化が起きており、働き方改革の実現を目指す国を挙げた動きとあいまって、今後、企業の成長や収益拡大にセキュリティをより重視したITの活用はますます欠かせないものとなっています。これにより、国内のIT投資は着実に増加する傾向にあります。加えて、サイバー空間では、身代金要求型ウイルス事件に見せかけたサイバーテロなど、企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む新たな脅威が世界各地で発生しています。しかしながら、国内ではセキュリティ対策への需要は伸長しているものの、このような脅威に対する認識不足もあり、昨今のサイバー攻撃の巧妙化、悪質化に応じた十分な対策までは取られておらず、とほまだ言えない状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、人々の生活をより良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションに向けた改革が進むなか、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティを中核とする事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組みました。

コンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいては、常駐型サービスへの対応など、高品質で信頼性の高いセキュリティ対策への需要を確実に取り込みました。開発サービスにおいては、当期から開始した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件で、より強固なパートナーシップ体制の構築などプロジェクト推進体制を確立し、基本設計工程を終え、開発設計工程へと進捗しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に対し、事業拡大と業務効率改善に向けセキュリティ監視センター「JSOC®」の全面リニューアルを行うとともに、米国アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応型や、中部地域大手製造業向けの新たなセキュリティ運用監視サービスを開発するなど、戦略投資を実施しました。また、KDDI株式会社との間で、au経済圏の最大化に向けて総合的なセキュリティソリューションを提供する合弁会社「KDDIデジタルセキュリティ株式会社」を設立しました。

セキュリティ人材の増強に向けては、キャリア採用キャンペーンの推進や、社内の配置転換および人材教育の強化などに取り組みました。キャリア採用については、一定数の人材を確保したものの、採用環境の激化もあり計画を大きく下回りました。一方、運用監視サービスにおいてシステムの保守・メンテナンスで協力関係にある株式会社アジアンリンクの子会社化など、パートナーシップ深化による人員強化を進めました。

この結果、当連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）が好調に推移したことにより、384億32百万円（前期比3.6%増）となりました。一方、利益面では、期初からの積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略投資の経費増により、営業利益は22億24百万円（同9.1%減）、経常利益は23億49百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん減損損失を計上した影響もあり12億52百万円（同16.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	37,109	38,432	1,322	3.6
売上原価	28,637	29,963	1,325	4.6
売上総利益	8,471	8,469	△2	△0.0
販売費及び一般管理費	6,025	6,244	219	3.6
営業利益	2,446	2,224	△222	△9.1
経常利益	2,464	2,349	△114	△4.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,491	1,252	△238	△16.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	2,819	3,536	717	25.4
セキュリティ 診断サービス	1,675	1,983	307	18.3
セキュリティ 運用監視サービス	3,580	3,795	215	6.0
セキュリティ製品販売	2,637	2,759	122	4.6
セキュリティ保守サービス	1,070	1,257	187	17.5
売上高	11,783	13,333	1,549	13.2
セグメント利益	2,588	2,239	△349	△13.5

セキュリティコンサルティングサービスは、顧客企業内でサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」等が立ち上がっていることにより、前期と比較して大規模なセキュリティ事故がなく、緊急対応サービス「サイバー119」の案件数は減少しているものの、セキュリティ監視の運用支援など常駐型サービスへの需要が大きく伸長し、売上高は35億36百万円（前期比25.4%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き拡大する安全性検査への好調な需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」や「プラットフォーム診断」における大型案件、顧客ニーズに対応した常駐型案件、さらには自社の技術者が攻撃者と同じ手法で企業のネットワークに擬似攻撃を仕掛ける「ペネトレーション（侵入）テストサービス」の受注もあり、売上高は19億83百万円（同18.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、第1四半期での一部大手顧客における監視センターの企業内構築に伴う解約が発生したものの、これまでに獲得した新規案件に加えて既存案件の契約更新が堅調に推移した事に加え、第4四半期に開始した中部地域の大手製造業向け案件も寄与し、売上高は37億95百万円（同6.0%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が伸長し、売上高は27億59百万円（同4.6%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、前期のセキュリティ製品販売が好調に推移したことによる既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は12億57百万円（同17.5%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は133億33百万円（同13.2%増）、セグメント利益は、期初から取り組んでいる人的投資や、クラウドへの対応および大手製造業向けの運用監視サービス開発等への戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトなどによる販売費の増加もあり22億39百万円（同13.5%減）となりました。

※ 標的となるコンピュータに対し、世界中の機器から大量にデータを送りつけ処理負荷を与え、サービス停止状態へ追い込むサイバー攻撃。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	14,825	15,388	562	3.8
HW/SW販売	2,918	3,399	481	16.5
IT保守サービス	6,166	4,753	△1,413	△22.9
ソリューションサービス	1,415	1,557	142	10.1
売上高	25,326	25,099	△227	△0.9
セグメント利益	2,197	2,623	426	19.4

開発サービスは、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、当期から開始した政府系金融業向けの新規大型案件が大きく売上に寄与しました。また金融業以外では、情報通信業や旅行業、人材派遣業などからの受注も堅調

に推移しました。さらに、セキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は153億88百万円（前期比3.8%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は依然として縮小傾向にあるものの、大型案件の獲得もあり、売上高は33億99百万円（同16.5%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が想定以上に低調だったことに加え、戦略的に一部機種の保守契約を見直し、案件を削減したことにより、売上高は47億53百万円（同22.9%減）となりました。

ソリューションサービスは、データセンター関連等のサービスの伸長や、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増も寄与し、売上高は15億57百万円（同10.1%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高はIT保守サービスの減収が影響し250億99百万円（同0.9%減）となったものの、セグメント利益は開発サービスにおける増収と営業リソースの一部シフトなどによる販売費の減少により26億23百万円（同19.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加し、199億9百万円となりました。これは主に仕掛品の増加2億59百万円、前払費用の増加3億37百万円、のれんの減少6億90百万円、投資有価証券の増加9億73百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加し、98億17百万円となりました。これは主に前受収益の増加10億33百万円、長期借入金の減少5億31百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加し、100億92百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加4億51百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、51億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億51百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億83百万円に減価償却費6億33百万円、のれん償却額5億32百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額13億98百万円、法人税等の支払額8億95百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億7百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出2億45百万円、有形固定資産の取得による支出6億87百万円、ソフトウェアの取得による支出2億99百万円、投資有価証券の取得による支出6億46百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億34百万円、配当金の支払額7億98百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	44.3	48.7	51.5	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.2	136.9	163.1	167.1	182.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	140.8	58.9	106.0	67.7	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.9	117.3	97.5	213.5	627.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、国内のIT投資は着実に増加する傾向にあり、特にセキュリティ対策需要は引き続き好調に推移することが見込まれることから、売上高434億円、営業利益25億円、経常利益25億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億400万円の予想としております。

なお、情報サービス業界は売上高・利益が下期偏重となる傾向にあり、当社も例年どおりその傾向が表れることに加え、セキュリティ人材の積極的採用など人的投資による固定費増加の影響が、特に利益面で顕著となり、第2四半期累計の業績予想は、売上高199億円、営業利益5億円、経常利益5億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億700万円を予定しております。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	当期比	
			増減額	増減比 (%)
SSS事業	13,333	16,700	3,366	25.3
SIS事業	25,099	26,700	1,600	6.4
売上高	38,432	43,400	4,967	12.9
営業利益	2,224	2,500	275	12.4
経常利益	2,349	2,550	200	8.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	1,740	487	38.8
1株当たり年間配当金	30円 (予定)	22円	△8	△26.7

(注) 平成30年3月期の1株当たり年間配当金には、設立10周年記念配当10円が含まれております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	5,103,468
受取手形及び売掛金	5,895,122	5,782,189
商品	456,522	332,967
仕掛品	225,120	484,836
前払費用	2,413,182	2,750,530
繰延税金資産	150,475	134,106
その他	236,012	189,049
貸倒引当金	△469	△1,322
流動資産合計	14,345,404	14,775,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,754	1,442,815
減価償却累計額	△655,800	△675,595
建物(純額)	577,954	767,219
構築物	40,664	40,664
減価償却累計額	△28,431	△29,316
構築物(純額)	12,232	11,348
車両運搬具	6,406	6,406
減価償却累計額	△6,406	△6,406
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,378,073	1,781,497
減価償却累計額	△753,746	△918,000
工具、器具及び備品(純額)	624,326	863,497
土地	55,126	55,126
リース資産	402,007	378,316
減価償却累計額	△340,436	△336,957
リース資産(純額)	61,571	41,358
建設仮勘定	15,156	—
有形固定資産合計	1,346,367	1,738,549
無形固定資産		
のれん	843,761	152,951
ソフトウェア	541,836	550,683
リース資産	133,229	86,098
その他	8,575	8,327
無形固定資産合計	1,527,402	798,061
投資その他の資産		
投資有価証券	333,885	1,307,300
敷金及び保証金	994,261	1,073,354
繰延税金資産	56,886	54,773
その他	126,811	170,361
貸倒引当金	△8,296	△8,296
投資その他の資産合計	1,503,549	2,597,494
固定資産合計	4,377,318	5,134,105
資産合計	18,722,723	19,909,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,411	2,748,653
1年内返済予定の長期借入金	534,202	531,596
リース債務	108,353	104,275
未払金	618,048	630,891
未払法人税等	530,930	525,444
前受収益	2,845,290	3,879,240
賞与引当金	120,201	119,679
受注損失引当金	5,796	9,357
その他	661,403	1,075,266
流動負債合計	8,291,638	9,624,406
固定負債		
長期借入金	531,596	—
リース債務	208,585	104,037
退職給付に係る負債	6,316	6,120
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	72,354
固定負債合計	791,155	193,005
負債合計	9,082,793	9,817,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,819,308
利益剰余金	5,453,035	5,904,684
自己株式	△665,155	△666,330
株主資本合計	9,613,061	10,057,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	11,413
為替換算調整勘定	19,564	17,540
その他の包括利益累計額合計	24,507	28,953
新株予約権	200	—
非支配株主持分	2,160	5,903
純資産合計	9,639,930	10,092,519
負債純資産合計	18,722,723	19,909,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,109,690	38,432,160
売上原価	28,637,905	29,963,012
売上総利益	8,471,785	8,469,148
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,025,165	※1,※2 6,244,972
営業利益	2,446,620	2,224,175
営業外収益		
受取利息	2,014	1,952
受取手数料	2,741	2,758
助成金収入	1,950	3,050
持分法による投資利益	55,224	114,220
保険配当金	3,052	1,400
投資事業組合運用益	—	8,676
保険解約返戻金	2,671	18,184
その他	5,442	6,541
営業外収益合計	73,098	156,784
営業外費用		
支払利息	9,560	5,502
支払手数料	22,344	14,117
為替差損	12,021	9,414
投資事業組合運用損	8,208	—
その他	3,259	2,165
営業外費用合計	55,393	31,200
経常利益	2,464,324	2,349,759
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	※3 37,531	※3 3,130
減損損失	—	※4 158,706
その他	—	5,000
特別損失合計	37,531	166,836
税金等調整前当期純利益	2,426,793	2,183,122
法人税、住民税及び事業税	886,671	919,635
法人税等調整額	77,360	12,725
法人税等合計	964,031	932,360
当期純利益	1,462,761	1,250,762
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28,593	△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益	1,491,354	1,252,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,462,761	1,250,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	6,469
為替換算調整勘定	1,428	△2,023
その他の包括利益合計	※ 2,082	※ 4,446
包括利益	1,464,844	1,255,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,493,437	1,257,444
非支配株主に係る包括利益	△28,593	△2,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,537,180	4,447,572	△338,277	8,646,475
当期変動額					
剰余金の配当			△485,891		△485,891
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,354		1,491,354
自己株式の取得				△450,475	△450,475
自己株式の処分		326,359		123,597	449,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,357			△38,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	288,001	1,005,463	△326,878	966,586
当期末残高	1,000,000	3,825,181	5,453,035	△665,155	9,613,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,288	18,136	22,424	200	47,409	8,716,510
当期変動額						
剰余金の配当						△485,891
親会社株主に帰属する当期純利益						1,491,354
自己株式の取得						△450,475
自己株式の処分						449,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	654	1,428	2,082	—	△45,248	△43,165
当期変動額合計	654	1,428	2,082	—	△45,248	923,420
当期末残高	4,943	19,564	24,507	200	2,160	9,639,930

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,825,181	5,453,035	△665,155	9,613,061
当期変動額					
剰余金の配当			△801,350		△801,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,998		1,252,998
自己株式の取得				△1,289	△1,289
自己株式の処分		105		114	220
連結子会社の増資による持分の増減		△5,979			△5,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,873	451,648	△1,174	444,600
当期末残高	1,000,000	3,819,308	5,904,684	△666,330	10,057,661

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,943	19,564	24,507	200	2,160	9,639,930
当期変動額						
剰余金の配当						△801,350
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252,998
自己株式の取得						△1,289
自己株式の処分						220
連結子会社の増資による持分の増減						△5,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,469	△2,023	4,446	△200	3,743	7,989
当期変動額合計	6,469	△2,023	4,446	△200	3,743	452,589
当期末残高	11,413	17,540	28,953	—	5,903	10,092,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426,793	2,183,122
減価償却費	656,038	633,468
のれん償却額	532,103	532,103
減損損失	—	158,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,302	853
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,446	△521
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,097	3,560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,305	△195
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,493
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	44,656	27,697
受取利息及び受取配当金	△2,024	△1,952
持分法による投資損益(△は益)	△55,224	△114,220
支払利息	9,560	5,502
固定資産除却損	37,531	3,130
投資事業組合運用損益(△は益)	8,208	△8,676
売上債権の増減額(△は増加)	△592,190	108,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,193	△132,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△250,389	△323,530
仕入債務の増減額(△は減少)	466,895	△116,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,214	25,332
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,892	1,398,690
その他	11,310	△43,118
小計	2,894,313	4,350,826
利息及び配当金の受取額	2,024	1,952
利息の支払額	△9,569	△5,501
法人税等の支払額	△843,281	△895,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043,487	3,451,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△245,000
有形固定資産の取得による支出	△345,068	△687,825
有形固定資産の売却による収入	260	—
ソフトウェアの取得による支出	△175,654	△299,657
無形固定資産の売却による収入	55,013	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	△646,183
出資金の分配による収入	12,728	49,989
貸付けによる支出	△512	—
貸付金の回収による収入	1,112	240
敷金及び保証金の差入による支出	△962	△80,528
敷金及び保証金の回収による収入	791	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,291	△1,907,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,742	△75,389
長期借入金の返済による支出	△552,202	△534,202
長期借入れによる収入	18,000	—
自己株式の売却による収入	※2 449,956	220
自己株式の取得による支出	※2 △450,475	△1,289
配当金の支払額	△483,687	△798,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55,013	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,165	△1,409,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	△405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,528	134,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,908	4,969,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,969,436	※1 5,103,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社アクシス

株式会社ソフトウェアサービス

Cyber Security LAC Co., Ltd.

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

ネットエージェント株式会社

株式会社ジャパン・カレント

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

株式会社ベネッセインフォシエル

(2) 持分法を適用していない関連会社（スワットブレインズ株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) KDDIデジタルセキュリティ株式会社は、新たに合併会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

Cyber Security LAC Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,114千円は、「保険解約返戻金」2,671千円、「その他」5,442千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式会社アジアリンク株式の取得)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社アジアリンク（以下、「アジアリンク」といいます。）の全株式を取得し完全子会社化（以下、「本件買収」といいます。）することについて決議し、平成30年4月2日にアジアリンクの株式（発行済株式の100.0%）を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

情報セキュリティ人材は、2020年には20万人不足すると予測されており、その確保と育成はあらゆる産業においても喫緊の課題となっています。このような状況下において当社は、主力サービスであるセキュリティ監視センター「JSOC」による運用監視サービスを中心にサービスの高度化や規模拡大を進めていますが、セキュリティ対策需要の伸長に伴って人材が逼迫するなか、その確保が重大な経営課題となっています。

アジアリンクは、ネットワーク構築を軸としたシステムインテグレーション事業・コンサルティング事業・ITエンジニア派遣事業を長年にわたり展開しており、システムインテグレーション・ネットワークインテグレーション分野における経験豊富な技術者が多数在籍しているだけでなく、その採用や育成にも独自の強みを持っています。アジアリンクとは、これまでも運用監視システムの保守・メンテナンスなどサポート業務において協力関係にあり、このたびセキュリティ事業のさらなる拡大に向けた事業基盤の強化を図ることを目的に同社を子会社化することといたしました。

当社は今後とも、新卒採用やキャリア採用の強化、さらにはM&A等によるセキュリティ人材の確保と育成を基軸に事業基盤をより強化し、セキュリティ事業拡大に取り組んでまいります。

なお、本件買収対価は、代表取締役社長の田邊克重氏ほかアジアリンクのすべての株主合計3名（以下、「本売主」といいます。）に対して、現金及び当社普通株式によって本売主のアジアリンク株式の持分比率に応じて支払われます。本件買収対価のうち、当社普通株式部分については、自己株式の処分によって充当しております。

(2) 異動する子会社（株式会社アジアリンク）の概要

①	名称	株式会社アジアリンク
②	所在地	東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー 18F
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田邊 克重
④	事業内容	情報通信事業
⑤	資本金	3,000万円
⑥	設立年月日	平成19年8月1日

(3) 株式取得の相手先の概要

①	氏名	田邊 克重
②	住所	東京都港区
③	上場会社と当該個人の関係	当社と同氏が代表取締役社長を務める株式会社アジアリンクは、平成29年4月14日付で当社のセキュリティサービス事業の運用・開発について業務提携契約を締結しております。

①	氏名	宮川 浩史
②	住所	埼玉県鴻巣市
③	上場会社と当該個人の関係	当社と同氏が専務取締役を務める株式会社アジアリンクは、平成29年4月14日付で当社のセキュリティサービス事業の運用・開発について業務提携契約を締結しております。

①	氏名	金子 奏元
②	住所	東京都品川区
③	上場会社と当該個人の関係	当社と同氏が常務取締役を務める株式会社アジアリンクは、平成29年4月14日付で当社のセキュリティサービス事業の運用・開発について業務提携契約を締結しております。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
②	取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
③	取得価額	739,997千円
④	異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 取得価額につきましては、デュー・ディリジェンスを通じて、その事業内容や直近の事業成績の進捗状況、将来の財務予測数値などを勘案し、第三者のファイナンシャルアドバイザーによるDCF法による評価、及び統合によるコストナジー効果等の企業価値評価も踏まえて企業価値を算出しており、その価値評価の範囲内であるため、十分に妥当性のある価額であると判断しております。

(5) 日程

①	取締役会決議日	平成30年2月14日
②	契約締結日	平成30年2月14日
③	株式譲渡実行日	平成30年4月2日

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

株式給付信託は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。株式給付信託の導入により、取締役に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、149,958千円及び159,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式給付信託は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。従業員向け株式給付信託の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299,822千円及び319,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,420,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	2,596,214千円	2,598,803千円
退職給付費用	110,364	107,590
貸借料	535,822	626,634
のれん償却額	532,103	532,103

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	332,206千円	293,703千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	35,894千円	1,006千円
工具、器具及び備品	1,419	684
リース資産	—	50
ソフトウェア	217	1,388
計	37,531	3,130

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	セキュリティソリューションサー ビス事業	のれん

(1) 資産のグルーピング方法

のれんについては、原則として、会社単位をグルーピングとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ネットエージェント株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

158,706千円であります。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	943千円	9,325千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	943	9,325
税効果額	△289	△2,855
その他有価証券評価差額金	654	6,469
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,428	△2,023
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,428	△2,023
その他の包括利益合計	2,082	4,446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	1,311,600	479,630	479,170	1,312,060
合計	1,311,600	479,630	479,170	1,312,060

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末479,100株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち、479,100株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の取得による増加であり、530株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少のうち、479,100株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少であり、70株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	200
合計		—	—	—	—	—	200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	206,804	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,832千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(注)平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,312,060	880	180	1,312,760
合計	1,312,060	880	180	1,312,760

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首479,100株、当連結会計年度末479,000株)が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少のうち、100株は従業員向け株式給付信託の給付による減少であり、80株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	491,148	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております
2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。
3. 平成29年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	284,342	利益剰余金	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日

- (注) 平成30年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,269千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,969,436千円	5,103,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,969,436	5,103,468

※2 「追加情報」に記載のとおり、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス、及び情報セキュリティ関連製品の販売、並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス、及びHW/SWの販売、並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	11,783,462	25,326,227	37,109,690	—	37,109,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,371	388,722	403,094	△403,094	—
計	11,797,834	25,714,950	37,512,785	△403,094	37,109,690
セグメント利益	2,588,696	2,197,250	4,785,947	△2,339,327	2,446,620
セグメント資産	5,050,441	7,245,978	12,296,419	6,426,303	18,722,723
その他の項目					
減価償却費	372,175	176,300	548,475	107,562	656,038
のれん償却額	73,248	458,854	532,103	—	532,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,361	202,040	436,402	145,143	581,545

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,333,027	25,099,132	38,432,160	—	38,432,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,047	596,070	703,117	△703,117	—
計	13,440,075	25,695,202	39,135,278	△703,117	38,432,160
セグメント利益	2,239,653	2,623,652	4,863,306	△2,639,131	2,224,175
セグメント資産	6,052,816	6,614,211	12,667,027	7,242,904	19,909,931
その他の項目					
減価償却費	364,879	165,736	530,616	102,852	633,468
のれん償却額	73,248	458,854	532,103	—	532,103
減損損失	158,706	—	158,706	—	158,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	682,089	105,441	787,530	174,791	962,322

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,512,785	39,135,278
セグメント間取引消去	△403,094	△703,117
連結財務諸表の売上高	37,109,690	38,432,160

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,785,947	4,863,306
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△2,339,327	△2,639,131
連結財務諸表の営業利益	2,446,620	2,224,175

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,296,419	12,667,027
セグメント間取引消去	△55,873	△83,614
全社資産（注）	6,482,176	7,326,518
連結財務諸表の資産合計	18,722,723	19,909,931

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,475	530,616	107,562	102,852	656,038	633,468
のれん償却額	532,103	532,103	—	—	532,103	532,103
減損損失	—	158,706	—	—	—	158,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436,402	787,530	145,143	174,791	581,545	962,322

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円86銭	1株当たり純資産額	397円57銭
1株当たり当期純利益	58円78銭	1株当たり当期純利益	49円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については、潜在希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託は159,700株、従業員向け株式給付信託は319,300株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は159,700株であり、従業員向け株式給付信託は319,364株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,354	1,252,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,354	1,252,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,371	25,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ラック 第1回新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,903	4,513,683
受取手形	9,695	9,315
売掛金	5,467,718	5,221,442
商品	442,403	323,902
仕掛品	153,790	489,196
貯蔵品	8,160	4,080
前渡金	2,289	21
前払費用	2,372,824	2,717,285
繰延税金資産	91,550	81,877
関係会社短期貸付金	45,258	—
未収入金	23,117	21,692
その他	6,975	141,859
流動資産合計	13,074,688	13,524,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,124	764,959
構築物	12,232	11,348
工具、器具及び備品	612,127	852,156
土地	55,074	55,074
リース資産	61,571	41,358
建設仮勘定	15,156	—
有形固定資産合計	1,327,286	1,724,898
無形固定資産		
のれん	611,806	152,951
ソフトウェア	492,326	505,668
リース資産	133,229	86,098
その他	8,207	7,959
無形固定資産合計	1,245,569	752,678
投資その他の資産		
投資有価証券	188,660	824,945
関係会社株式	2,261,214	1,818,627
敷金及び保証金	936,389	1,010,355
長期前払費用	76,625	125,925
繰延税金資産	47,817	321,350
その他	15,110	26,160
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,521,516	4,123,064
固定資産合計	6,094,372	6,600,641
資産合計	19,169,061	20,124,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842,521	2,655,028
関係会社短期借入金	246,585	312,487
1年内返済予定の長期借入金	534,202	531,596
リース債務	72,463	71,216
未払金	501,818	603,702
未払費用	127,206	130,554
未払法人税等	449,887	451,408
前受金	125,528	373,158
前受収益	2,755,592	3,809,180
受注損失引当金	5,796	9,357
その他	222,450	349,492
流動負債合計	7,884,053	9,297,183
固定負債		
長期借入金	531,596	—
リース債務	140,979	69,489
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	72,354
その他	790	790
固定負債合計	718,021	153,127
負債合計	8,602,075	9,450,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	4,107,252	4,107,358
資本剰余金合計	4,357,252	4,357,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,869,746	5,972,246
利益剰余金合計	5,869,746	5,972,246
自己株式	△665,155	△666,330
株主資本合計	10,561,843	10,663,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,943	11,413
評価・換算差額等合計	4,943	11,413
新株予約権	200	—
純資産合計	10,566,986	10,674,686
負債純資産合計	19,169,061	20,124,997

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,662,014	35,338,402
売上原価	26,317,206	27,789,854
売上総利益	7,344,808	7,548,547
販売費及び一般管理費	5,190,658	5,561,707
営業利益	2,154,149	1,986,840
営業外収益		
受取利息	400	549
受取配当金	333,515	303,368
投資事業組合運用益	—	8,676
その他	32,564	36,389
営業外収益合計	366,480	348,983
営業外費用		
支払利息	10,439	6,029
支払手数料	22,344	14,117
為替差損	12,003	11,244
投資事業組合運用損	8,208	—
その他	1,977	562
営業外費用合計	54,972	31,954
経常利益	2,465,657	2,303,869
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	37,552	3,130
関係会社株式評価損	—	887,586
その他	—	5,000
特別損失合計	37,552	895,716
税引前当期純利益	2,428,104	1,408,353
法人税、住民税及び事業税	730,868	771,218
法人税等調整額	61,434	△266,715
法人税等合計	792,303	504,503
当期純利益	1,635,801	903,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,893	4,030,893	4,719,836	4,719,836	△338,277	9,412,452
当期変動額								
剰余金の配当					△485,891	△485,891		△485,891
当期純利益					1,635,801	1,635,801		1,635,801
自己株式の取得							△450,475	△450,475
自己株式の処分			326,359	326,359			123,597	449,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	326,359	326,359	1,149,910	1,149,910	△326,878	1,149,390
当期末残高	1,000,000	250,000	4,107,252	4,357,252	5,869,746	5,869,746	△665,155	10,561,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,288	4,288	200	9,416,940
当期変動額				
剰余金の配当				△485,891
当期純利益				1,635,801
自己株式の取得				△450,475
自己株式の処分				449,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	654	654	—	654
当期変動額合計	654	654	—	1,150,045
当期末残高	4,943	4,943	200	10,566,986

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,107,252	4,357,252	5,869,746	5,869,746	△665,155	10,561,843
当期変動額								
剰余金の配当					△801,350	△801,350		△801,350
当期純利益					903,849	903,849		903,849
自己株式の取得							△1,289	△1,289
自己株式の処分			105	105			114	220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	105	105	102,499	102,499	△1,174	101,430
当期末残高	1,000,000	250,000	4,107,358	4,357,358	5,972,246	5,972,246	△666,330	10,663,273

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	4,943	4,943	200	10,566,986
当期変動額				
剰余金の配当				△801,350
当期純利益				903,849
自己株式の取得				△1,289
自己株式の処分				220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,469	6,469	△200	6,269
当期変動額合計	6,469	6,469	△200	107,700
当期末残高	11,413	11,413	—	10,674,686